

江戸川大学国立公園研究所から

執筆担当・油井正昭

はじめに

昭和三十七年（一九六二）四月から短い期間だが、磐梯朝日国立公園裏磐梯管理員事務所で、磐梯・吾妻地域、猪苗代湖地域の公園管理を行った経験がある。磐梯山一帯は、大正一〇年（一九二一）に内務省が国立公園候補地に挙げて調査を行ったが、国立公園の指定は昭和二五年（一九五〇）であり、指定までに三〇年かかっている。今回、指定までに何故三〇年もかかったのか、紆余曲折の道程を述べようと思う。

太平洋戦争前の
国立公園候補地

大正一〇年に公園を所管する内務省が、国立公園創設のために一六カ所の候補地を挙げた中に、磐梯山一帯の地域がある。



写真1 五色沼の一つ、毘沙門沼と磐梯山

磐梯山（一、八一六m）は、南側から見ると成層火山特有の長い裾野を引く姿だが、北側の裏磐梯は明治二十一年（一八八八）の大噴火で、主峰北側にあった小磐梯山が崩壊し、写真1のように爆裂火口を見せる荒々しい山容である。小磐梯山の泥流は、北麓に広大な平原を形成すると同時に、松原

湖、小野川湖、秋元湖、五色沼など大小多数の湖沼、湿原を誕生させた。世界的にも稀なこの火山風景地が、「磐梯山を中心とする国立公園」候補地になった。

大正十一年に内務省の田村剛と中越延豊が調査を行い、内務省公表の「国立公園候補地調査概要」には、高い評価が記載されている。しかし、指定には至らなかった。

指定にもれた要因を探ると、松原湖、小野川湖、秋元湖が猪苗代湖の水力発電の貯水池として利用されていて、水位変動が風景を壊している懸念が調査で指摘されたことや、昭和六年の国立公園委員会では、吾妻山麓の国有林で大規模な伐採事業を行っていること、

吾妻山中にある鉱区に対する地元の反対運動など、産業との抵触が問題視された。また田村剛から日光を中心とする国立公園候補地に近く、風景型式が日光型で、日光より劣るという説明があり、日光候補地にも水力発電問題はあったが、磐梯山一帯は選定されなかった。

国土計画対策委員会の
候補地建議

昭和十三年に内務省から厚生省

が独立し、国立公園は厚生省所管になった。次第に戦時色が強まり、昭和一六年の国立公園法改正で国立公園委員会が廃止され、国立公園の審議機関が無くなった。

戦前指定の一二国立公園は、人口が多い都市から遠隔地が多く、戦時下の交通事情や経費の点で利用しにくい状況にあり、国立公園協会は国立公園委員会に代わって、戦時下における国民の健康増進、体力増強、心身鍛錬に必要な、利用しやすい国立公園や休養地の配置を国土計画の視点で審議するために、学識者、国会議員、関係官庁幹部などによる国土計画対策委員会を設置した。

国土計画対策委員会は、昭和十七年（一九四二）五月に新規国立公園一〇カ所などを決定し、決定事項を国立公園協会長が建議書にして関係官庁へ提出した。この建議に磐梯・吾妻・飯豊山一帯を区域とする、広大な「磐梯吾妻国立公園」候補地、一一万七、二〇〇haがあった。

厚生省は建議を踏まえ、人口稠密地域に近い六カ所を選び、指定事務を進めたが、磐梯吾妻候補地は人口が多い都市からの交通事情、

心身鍛練施設がないなど、利便性の点で選ばれなかった。

指定事務が行われた六カ所も、戦争激化で昭和一九年七月に国立公園事務が停止になり、指定されないままになった。磐梯吾妻が指定に至らない二度目である。

連合軍総司令部(GHQ)の勸告

終戦後、国立公園事務が復活し、昭和二十一年(一九四六)一月に連合軍総司令部(GHQ)の同意を得て、伊勢志摩国立公園が指定された。伊勢志摩国立公園指定後、全国的に国立公園運動が盛んになり、この状況を踏まえ、厚生省は昭和二十二年五月に国立公園、都道府県立公園、自然休養地を適切に配置する国立公園体系の方針を、都道府県に通達した。この通達に新規国立公園として八幡平・田沢湖、磐梯吾妻、奥秩父、三国山脈など七地域が示された。

ところが、占領下ではGHQの同意がないことは進まず、GHQはアメリカ国立公園局から専門家を招いて国立公園行政を指導する計画をもって、八月に当分国立公園を指定しないよう勸告が

出され、指定はできなかった。

昭和二十三年四月に、アメリカ内務省国立公園局のチャールス・A・リッチーが来日して国立公園状況を調査し、その報告書「国立公園に対するC・A・リッチー覚書」は国立公園行政の指針になった。…という事情で、磐梯吾妻はまたも指定の機会を逃した。

磐梯朝日国立公園の指定

戦後、国民の野外レクリエーションが普及し、全国から厚生省に国立公園指定の陳情請願が寄せられた。厚生省は、従前候補地になった地域と新たに陳情請願のあった景勝地をあわせた四一カ所を、昭和二十三年一二月開催の国立公園委員会に諮り、国立公園にふさわしい地域と今後の調査に待つ地域に区分けした。

この四一カ所の中に、従前の候補地にはなかった出羽三山、朝日連峰があり、地元の山形県鶴岡市が学術調査を行った結果を用いて国立公園運動を展開していた。学術調査結果は、国立公園委員会に国立公園にふさわしい地域と理解され、委員の田村剛、武田久吉ら

が磐梯・吾妻、飯豊山、猪苗代湖と一体の国立公園にする調査を行った。

厚生省は、昭和二十五年(一九五〇)七月五日開催の国立公園審議

表1 磐梯・吾妻地域、猪苗代湖地域の国立公園指定の道程

候補地選定	選定年	候補地名	面積	候補地区域	備考
内務省 衛生局	大正10年 (1921)	磐梯山を中心とする国立公園	約30,000ha	磐梯山一帯	大正11年現地調査
	昭和5年 (1930)	磐梯及吾妻	約30,000ha	磐梯山、東・西吾妻山に 囲まれた地域	国立公園候補地調査概要 には高い評価の記載
	昭和6年 (1931)	磐梯及吾妻	約65,000ha	上記に西吾妻北麓、 東吾妻東麓、猪苗代湖	国立公園委員会で選定 されなかった
国土計画 対策委員会	昭和17年 (1942)	磐梯吾妻	117,200ha	磐梯山、吾妻連峰、 飯豊山塊	関係官庁へ建議、太平洋 戦争下で選定に至らず
厚生省 公衆保健局	昭和22年 (1947)	磐梯吾妻		磐梯吾妻地域	都道府県へ通達、GHQの 勸告で指定見送り
厚生省 国立公園部	昭和25年 (1950)	磐梯朝日	204,608ha	出羽三山・朝日連峰、 飯豊山、磐梯・吾妻、 猪苗代湖の4地域	昭和25年8月3日開催の 国立公園審議会で決定 昭和25年9月5日告示

会(昭和二十四年五月の国立公園法改正で国立公園委員会は国立公園審議会になった)に、出羽三山・朝日連峰、飯豊山、磐梯・吾妻、猪苗代湖の四地域を、磐梯朝日国立公園とする諮問を行い、八月三日の審議会で山形、新潟、福島の一県にまたがる、二〇万haを超える広大な一七番目の国立公園の誕生が決定した。指定告示は昭和二十五年九月五日に行われ、磐梯・吾妻、猪苗代湖は待望の国立公園になった。

磐梯・吾妻地域、猪苗代湖地域の国立公園指定までをまとめると表1のとおりで、太平洋戦争、戦後の国家事情など、さまざまな影響を受けた三〇年に及ぶ紆余曲折の道程であった。

参考文献

・油井正昭(二〇二二)「磐梯朝日国立公園の磐梯・吾妻地域と猪苗代湖地域の国立公園指定の道程に関する考察」、江戸川大学国立公園研究所年次報告第六号、三一、三三
・国立公園委員会(一九三二)「第一回国立公園委員会議事録、一七一―一九

油井 正昭●ゆい まさあき

一九六一年厚生省国立公園部、一九六七年千葉大学園芸学部、千葉大学名誉教授、江戸川大学国立公園研究所客員教授、前(財)国立公園協会理事長